



災害支援対策委員会報告

1. 災害大学間連携ネットワーク活動
2. 被災状況実態調査報告書の作成
3. 防災マニュアル指針の改訂

1. 災害大学間連携ネットワーク活動とは

- 目的：災害発生時の教育継続支援に向けた組織体制構築
- 参加校：JANPU災害支援対策委員会の趣旨に賛同いただいた会員校
- ブロック区分：下記7区分

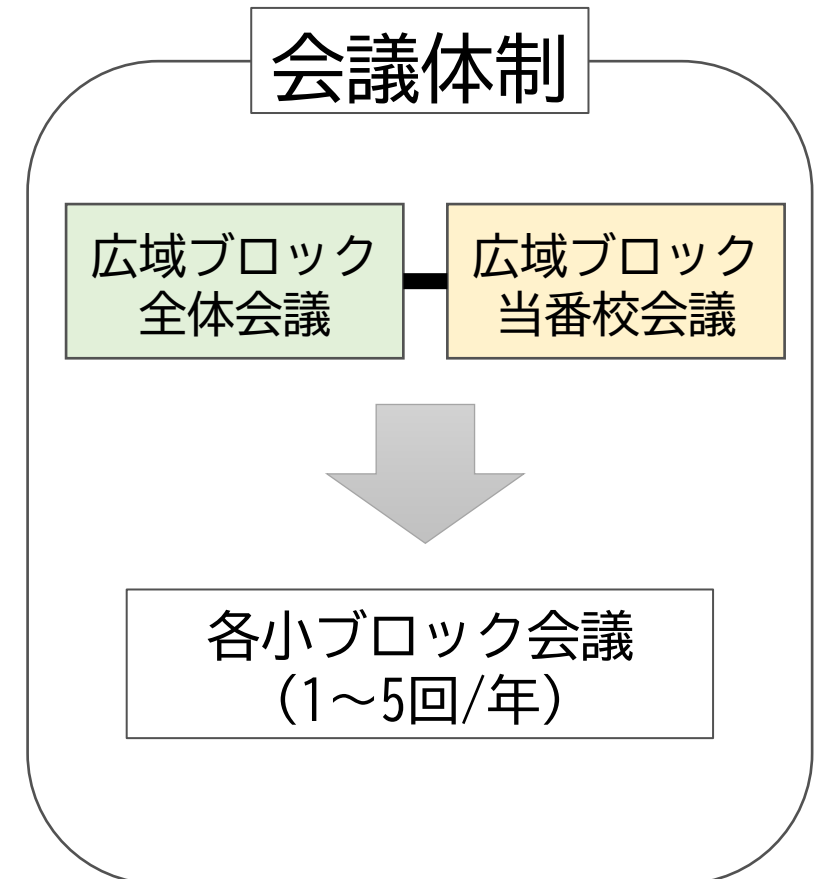
*北海道・東北ブロック	竹本 由香里	(宮城大学)
*関東(東京以外)ブロック	千葉 由美	(横浜市立大学)
	山下 美智代	(筑波大学)
*東京ブロック	内木 美恵	(日本赤十字看護大学)
*中部ブロック	山崎 加代子	(敦賀市立看護大学)
*関西・近畿ブロック	西上 あゆみ	(藍野大学)
*中国・四国ブロック	竹崎 久美子	(高知県立大学)
*九州・沖縄ブロック	松成 裕子	(鹿児島大学)

ブロック活動（ブロック名と登録校推移）

広域ブロック名	開始時 2021/1/8 287会員校	前年度 2025/2/4 304会員校	今年度 2026/2/2 308会員校	小ブロック名（当番校を決めて活動）
北海道・東北	22(66.7%)	31(91.2%)	32(94.1%)	北海道、北東北（岩手&青森&秋田）、南東北（宮城&山形&福島）
関東（東京以外）	41(69.5%)	56(91.8%)	60(96.8%)	茨城&栃木、群馬&埼玉、神奈川、千葉
関東（東京）	15(57.7%)	26(96.3%)	26(96.3%)	23区外、23区
中部	39(73.6%)	57(98.3%)	58(100%)	岐阜&愛知、新潟&長野、山梨&静岡、石川&富山&福井
関西・近畿	33(62.3%)	57(100%)	57(98.3%)	京都&滋賀、兵庫、三重、大阪&奈良&和歌山
中国・四国	22(68.8%)	30(90.9%)	34(100%)	中国（鳥取&岡山&島根&広島&山口）、四国（高知&香川&愛媛&徳島）
九州・沖縄	22(71.0%)	34(100%)	35(100%)	北1（福岡北部）、北2（福岡南部&佐賀&長崎）、南（大分&熊本&宮崎&鹿児島）、沖縄
合計	194(67.6%)	291(95.7%)	302(98.1%)	

ネットワーク活動の概要

- 広域ブロック、小ブロックの具体的な活動には差があるが、それぞれの地域特性や状況に応じて活動を継続している。
- 広域ブロックでは、ブロックの状況に合わせて委員が中心となり、①全登録校参加の全体会議、②各小ブロックの当番校参加の当番校会議を1～2回/年程度開催し、前年度の活動報告やブロック活動の共有等を行った。
- 小ブロックでは、当番校が中心となり1～5回/年の会議を開催し、各大学の災害対策や災害看護教育の情報交換、帰宅困難時の対応など共通する課題についての意見交換が行われていた。



北海道・東北ブロック

●2025年5月に当番校会議を開催（今年度のブロック活動方針の検討）

1. 広域ブロック会議：2回/年

①2025年7月1日（オンライン開催 26/32大学が参加） + 小ブロック会議

- 1) 2024年度災害支援対策委員会ブロック活動の概要
- 2) 小ブロック会議の情報共有

②2026年3月17日（オンライン開催 18/32大学が参加）

- 1) 被災状況調査結果報告
- 2) 災害フォーラム報告
- 3) 小ブロック会議の情報共有

2. 情報収集・被災状況調査の実施

2025年7月30日に発生したカムチャツカ半島沖を震源とする地震による津波警報の影響

- ・津波警報による教育（授業・実習・定期試験等）への影響があった大学 4校
- ・臨地実習中の情報共有体制が課題となった

2025年12月8日23時15分頃に発生した青森県東方沖地震による被災状況調査

- ・上下水道等の被害があった大学 2校
- ・交通機関の運休、遅延等により通学や実習施設への移動に影響があった

関東（東京以外）ブロック

活動目標：災害時の教育継続支援に向けた体制づくり

- 平時の大学の備えに関する情報集約
- 災害発生時の情報集約、聞き取り調査・災害支援対策委員会への報告
- 2～3回/年のブロック（全体会議）の開催
- 大（広域）ブロック会議のネットワーク化と円滑な運営

【広域ブロック会議1回目】 2025年5月16日（金）

18:30～19:30 オンライン（Zoom）

参加校：38校/56校（全連携校含む）

1. 小ブロック担当者の紹介
2. JANPU災害支援対策委員会の活動の概要と活動方針
3. 防災マニュアル指針について
4. その他

【広域ブロック会議2回目】 2025年6月23日（月）

18:30～19:10 オンライン（Zoom）

参加校：7校/7校（当番校のみ1回目）

1. 小ブロック内の活動状況
2. 年間活動方針等の情報共有
3. その他

【広域ブロック会議3回目】 2025年11月10日（月）

18:30～19:00 オンライン（Zoom）

参加校：7校/7校（当番校のみ2回目）

1. 第3回JANPU災害支援対策委員会の報告
2. 各小ブロックの活動状況の報告
3. その他

2025年7月30日に発生したカムチャツカ半島沖を震源とする地震による津波警報の影響

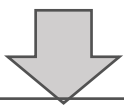
津波の影響が7校（実習を切り上げるなどの対応1校、定期試験の中止・延期6校）であった。

東京ブロック

都内では、2025年度に被害調査を行う規模の災害は発生なし。

会議体制

ブロック担当者会議 (3校)



小ブロック会議

23区外
(8校)

23区内
(18校)

東京ブロック担当者会議

【実施日と方法】 11月21・26日 web会議 (zoom)

【参加】 4名 (各ブロックの主・副担当、ブロック担当)
23区内=2校/23区外=1校/ブロック担当=1校

【内容】 ・今年度の委員会活動方針
・昨年度の活動概要
・小ブロック会議開催計画 (情報交換、帰宅困難時対応等)

23区外会議 (1月23日) zoom

参加：5校/8校

内容：

- 今年度の活動について
- 情報交換 (防災、減災等)
- 行政との連携・大学間連携 (地図上で位置関係確認)

23区内会議 (1月13日) zoom

参加：13校/18校

内容：

- 2025年度委員会活動について
- 情報交換 (訓練、安否確認、備蓄等)
- **帰宅困難時学生受け入れ**
 - ・学生受け入れの表更新と大学での共有検討
- **大学BCP**
 - ・大学BCPの作成状況表作成と共有検討

中部ブロック

災害時の教育継続支援に向けた体制づくりに関する中部ブロック担当者会議

小ブロックの代表担当者

①当番校会議 6月5日 7課程参加

- 本部委員会の活動報告と計画、中部ブロックの活動経過
- 検討_中部ブロックの活動方針、連携体制、意見交換

中部ブロックの災害対応に関する大学間連携体制は、顔の見える関係を築くことを目的とした『連携ネットワーク』の構築を目指し、各大学の状況に配慮しながら無理のない形で進めていく。(継続)
_・2025年度は、さらに、小ブロック内の顔のみえるネットワーク作りを継続しつつ、中部ブロック全体で、参考になる活動や話題の共有と情報交換できる機会を設け、連携教員間のネットワーク作りをすすめる。

②中部ブロック全体会議 9月22日 31課程(33人)参加

- JANPU災害大学間連携ネットワーク活動の仕組み
- 各ブロックの活動や課題等の報告
- 話題提供&意見交換 ①新潟県看護系大学等災害支援連携協議会の活動
②福井大学での教育的取り組み_石川県能登での活動

③当番校会議 3月9・19日 7課程参加

- 本部委員会の活動報告等、中部ブロックでの連携体制に関する意見交換

小ブロック会議

各小ブロックの連携教員

2025 (R7)
JANPU被害状況調査
なし

(小ブロックのみの調査)

- 2025年7月30日カムチャッカ沖地震による津波の影響_なし
- 2025年9月5日台風15号に伴う竜巻_1校学生2名被災し大学でフォロー。1校実習切り上げ・オンライン授業切り替えなど対処。

関西・近畿ブロック

- 関西・近畿ブロック会議

2025年4月14日

関西・近畿ブロックの4校の当番校に加え、
災害連携教員も参加、合計20名

- 1) 前年度・今期の災害支援対策委員会の活動内容・計画
(2025年2月フォーラム結果を含む)
- 2) 2025年度関西・近畿ブロックの現状と活動計画の共有

- 防災マニュアル指針改訂に関する小ブロックからの意見をまとめ、
本委員会へ提出
- 調査を行うような災害の発生無し

中国・四国ブロック

- **広域ブロック会議：第1回 2026年3月27日（金）**
 - 2025年度活動報告
 - 2026年度活動の方向性
 - ・ 小ブロック会議のもち方に関する共有、検討
 - ・ 各ブロックの活動方針の共有 等
 - 情報交換
- **小ブロック会議**
 - 中国ブロック 5回 奇数月開催
 - ・ 2026年1月6日島根県東部の地震について影響調査
 - 四国ブロック 4回

九州・沖縄ブロック

- **ブロック会議：全体の会合が開催できていない**
ブロック担当者から小ブロック担当者へは昨年同様に直接電話等で情報交換を実施している
- **小ブロック会議：沖縄ブロック4回、北1・北2ブロック1回、南ブロック2回**
各大学における備えに関する情報共有、防災マニュアル指針2022に関する意見交換、現状における問題等について
- **被災状況調査（情報収集の結果、調査は実施せず）**
 - ・ 11月熊本県阿蘇地方で震度5強の地震が発生
 - ➡熊本県下の大学に確認したところ、被害はないことを確認
 - ・ 11月大分県佐賀関で大規模火災が発生
 - ➡大分県下の大学に確認したところ、学生への被害はないことを確認

2. 「被災状況実態調査」について

- 目的： JANPU災害連携ネットワークによる相互支援のために、
災害時の被害状況と支援ニーズの調査を実施し情報を共有する
- 開始： 2022年度より発災時に実施
- 実施基準： ①災害支援対策委員会本部経由
②各ブロックの担当者の判断：地震（震度5以上）、他
- 報告書： 2022, 2023, 2024, 2025年度分作成

アクセスフロー(2ways)

JANPUホームページ <https://www.janpu.or.jp/>

一般社団法人
日本看護系大学協議会
JANPU: Japan Association of Nursing Programs in Universities

JANPU会員校数 (2025年10月時点)
308校 設置主体別内訳

HOME > 事業活動・報告書 > 委員会活動

委員会活動

常設委員会

- 高等教育行政対策委員会
- 看護学教育質向上委員会
- 高度実践看護師教育課程認定委員会
- 広報・出版委員会
- 国際交流推進委員会
- 学生サービス委員会
- 災害支援対策委員会

臨時委員会

- APNグランドデザイン委員会
- JANPUナースプラクティショナー(JANPU-NP) 資格認定委員会
- 看護実践能力評価基準検討委員会
- 健康危機管理教材作成・運用検討委員会
- 選挙管理委員会
- 常任理事候補者選考委員会

休会

- 看護学教育評価検討委員会

旧委員会

災害支援対策委員会

> 委員会規程 > 委員会名簿 > 活動内容・委員会からのお知らせ

防災および災害支援にかかわる事業として、看護系大学の防災、減災および教育継続の取り組み等の重要事項を協議し、本事業の円滑、適正な運営を図る。

- JANPU災害大学間ネットワーク体制の整備と機能の充実：JANPU災害大学間ネットワークの加入を促進するとともにネットワーク機能を充実させる。定期的にブロック会議(含め)を運用するとともに、連携担当者のガイダンス資料や運用マニュアル等を作成することで円滑な運用を図る。
- 災害連携ネットワークによる相互支援のために、災害時の被害状況と支援ニーズ情報を共有する。
- 防災実践の「災害の備えに関する実態調査(アンケート調査)」結果を参考に、災害対策資料2022を策定し2023年度を作成する。
- フォーラムの開催：会員校の災害への取り組みに寄与できるよう災害フォーラムを開催する。
- 災害の備えに関する取り組み事例の収集等を通してホームページの充実を図る。

> 災害支援：情報と知識の提供

一般社団法人
日本看護系大学協議会
JANPU : Japan Association of Nursing Programs in Universities

出版物 | 各種申請・お問い合わせ | 貸会議室予約

Google 提供

HOME 組織の概要 事業活動・報告書 総会 イベント 会員校の方 看護職の方 看護

HOME > 災害支援:情報と知識の提供

災害支援：情報と知識の提供

- JANPU災害大学間連携ネットワーク活動の概要と課題
【2025年3月末報告会】
- JANPU災害大学間連携ネットワーク活動と「災害の備えに関するアンケート」結果報告
約27分 【2024年3月末報告会】
- JANPU大学間連携ネットワークと災害時の情報共有・支援
約14分 【2023年3月末報告会】
- 備災:大学間連携の構築とその後の展開—報告と課題—
約24分 【2022年3月末報告会】
- 災害発生時の教育継続支援に向けた情報共有と対応に関する支援組織
体制づくり【2021年3月末報告会】

ポチッ

1

被災状況実態調査
現在、準備中です

JANPU大学間連携
ネットワーク体制

災害基金の設置と
募金継続のお知らせ

確認したい年度
のボタンを
ポチッと押す
(現在、非表示)

2 ひらく!

日本看護系大学協議会災害支援対策委員会
の被災状況調査報告



一般社団法人日本看護系大学協議会
災害支援対策委員会
(2023年3月)

表紙

1頁目

2頁目

目次

はじめに.....

1. 2022年台風14号・15号による被災状況調査

1. 調査方法

1. 対象：2022年度災害連携職員 九州・沖縄ブロック 28校

2. データ収集方法：グループフォームを用いたWeb調査

3. 期間：2022年10月7日(金)～2022年10月21日(金)

2022年度：8月30日台風14号（ナムドル）・9月23日15号（タラス）、調査用紙

2023年度：5月5日石川県能登地方の地震、6月23日台風2号（マワー）
7月7～10日の大雨、7月14日～16日の大雨、台風7号（ラン）

2024年1月1日能登半島地震

2024年度：8月8日日向灘の地震、台風10号（サンサン）

2025年度：12月8日青森県東方沖の地震

3. 『防災マニュアル指針』の改訂

➤ 主な改訂ポイント

- 作成の経緯や目的、活用方法について明記した
 - 広域自然災害の中でも地震災害を例に、タイムラインを示し、平時から、発災前後の時間経過に沿った災害のイメージを持って、防災マニュアルが作成できることをめざした
 - 日本看護系大学協議会がこれまで構築してきた、大学間連携活動について整理し、解説した
 - 情報の更新
- 『防災マニュアル指針 2025』について、学内で、また近隣大学とのブロック会議などを通して、抄読会を行う所からご活用下さい